入学試験要項

Ⅰ　組織の概要

1　教育研究上の目的

社会科学を主な研究対象とし、現代における多様な社会現象を、高度な学理をもって法学・政治学的に究明するとともに、幅広い教養を身につけた専門性豊かな研究者の養成、社会の要請に応えた高度専門職業人の養成をなし、社会人の再教育によるキャリアアップを目指すための高度な教育を提示する。

2　専　攻　分　野

本研究科は、この目的を実現するため、公法学・私法学・政治学の３専攻を置き、各専攻に博士前期課程・後期課程一貫した研究者養成を目的とする「**専門研究コース**」を、他方で、高度な専門的知識に支えられた職業人養成に対する社会的要請の高まりに対応して「**総合研究コース**」・「**知的財産コース**」を設置している。さらに本研究科は、急務とされる特定の専門職業人養成に鑑み、政治学専攻に現職公務員の再教育および公務員志望者の教育を目的とした「**公共政策コース**」を設置している。

3　学　位　授　与

①　博士前期課程の専攻科目について32単位以上を修得し、さらに学位論文を提出して、かつ最終試験に合格した者に修士の学位を授与する。修士は専攻により、

修士（法学）　修士（政治学）に分れる。

②　博士後期課程において、必修単位を修得し、研究指導を受けた者で、さらに独創的研究に基づく学位論文を提出して、かつ最終試験に合格した者に博士の学位を授与する。博士は専攻により、

博士（法学）　博士（政治学）に分れ、

4　在　学　年　数

大学院における在学年数はそれぞれ博士前期課程４年、博士後期課程６年を超えることはできない。（ただし、1年制コースについては2年）

Ⅱ　出　願　手　続

1　出　願　方　法

日本大学大学院ではWeb（インターネット）からの出願を実施しています。

Web（インターネット）出願とは、日本大学大学院Web出願サイトより、志願情報（氏名等）を入力し、志願票等を作成します。作成した志願票等をプリントアウトし、コンビニエンスストアで入学検定料を支払い、［**出願書類を郵送することで出願が完了します。**］

Web（インターネット）出願の流れ

①　事前準備

インターネットに接続されたパソコン等とプリンターを用意してください。

また、出願にはメールアドレスが必要となります。（携帯電話等のメールアドレスは不可）

※　必要書類（入学試験制度により異なります。）は発行に時間がかかる場合がありますので、できるだけ出願前に準備してください。

②　日本大学大学院Web出願サイトにアクセス

Web出願サイト　https://admission.law.nihon-u.ac.jp/graduate/

③　出願（仮登録）

ガイダンスページから「試験方式」を選択し、e-mailアドレスを登録してください。

登録されたe-mailアドレスに出願（本登録用）URLが送信されます。

URL送信メールが迷惑メールフォルダなどに振り分けられる場合がありますので、注意してください。

④　出願（本登録）

受信した出願（本登録）URLにアクセスし、志願情報を入力してください。

すべての必要事項の入力が完了すると、出願書類をダウンロードすることができます。

⑤　検定料

出願（本登録）後、Webにて入学検定料の支払いに必要な番号を取得し、コンビニエンスストアでお支払いください。

⑥　出願書類の送付

該当する「**出願書類**」を**市販のA4角２封筒**に封入し、**必ず簡易書留にて郵送**してください。

【送付先】〒101-8375　東京都千代田区神田三崎町２-３-１
日本大学法学部 教務課　大学院入試係

2　出願上の注意事項

①　**受験票は、出願締切後１週間位で発送しますので、**Webでの住所入力は確実に郵便を受け取ることのできる宛先を入力してください。

なお、試験日の３日前になっても受験票が届かない場合には、日本大学法学部 教務課　大学院入試係までお問合せください。

②　編入学等により、成績証明書の成績欄が「認定」になっている場合は、その科目についての成績を証明できる成績証明書をあわせて提出してください。

③　出願に際し、偽りの記載（出願書類に貼付する顔写真の加工を含む）または申告等の不正事実があった場合、合格を取り消すことがあります。

④　提出された出願書類および入学検定料等は、理由の如何にかかわらず返還しません。

⑤　身体の機能に著しい障がいのある方は、就学上一部利用できない施設等がありますので、出願時のできるだけ早い時期に必ず日本大学法学部 教務課　大学院入試係までご相談ください。（TEL 03-5275-8502／E-mail kyomu.law@nihon-u.ac.jp）

3　個人情報の保護について

日本大学では、出願書類にご記入いただきました志願者の氏名・住所等の個人情報は、入学試験の出願受付・実施・合格発表、さらには入学に至る一連の手続と、日本大学で学生生活を始めるに当たって必要となる書類・お知らせ等の送付及び入学者データの統計処理のために使用いたします。

なお、日本大学はこれらの業務の一部を業者に委託する場合があります。この場合、日本大学及び当該業務の委託を受けた業者は、上記利用目的の達成に必要な範囲を超えて志願者の個人情報を利用することはありません。

Ⅲ　受験上の不正行為の取り扱いについて

(1) 次のことをすると不正行為となります。不正行為を行った場合は、その場で受験の中止と退室が指示され、それ以降の受験はできなくなります。また、不正行為を行った当日受験した全ての科目の成績を無効とします。なお、不正行為については、状況により警察へ被害届を提出するなどの対応をとる場合があります。

ア　インターネット出願、解答用紙等へ故意に虚偽の記入（インターネット出願をする際に本人以外の写真を登録する又は本人以外の情報を入力する、解答用紙に本人以外の氏名・受験番号を記入するなど。）をすること。
イ　カンニング（試験科目に関係するメモやコピーなどを机上等に置いたり見たりすること、許可された参照物以外の資料等を見ること、他の受験者の答案等を見ること、他の人から答えを教わることなど。）をすること。
ウ　他の受験者に答えを教えたりカンニングの手助けをすること。
エ　配付された問題用紙をその試験時間が終了する前に試験室から持ち出すこと。
オ　解答用紙を試験室から持ち出すこと。
カ　解答開始の指示の前に、問題用紙を開いたり解答を始めること。
キ　試験時間中に、携帯電話、スマートフォン、ウェアラブル端末（スマートウォッチやスマートグラス等）、タブレット端末、電子辞書、ICレコーダー、イヤホン※、コンピュータ、音楽プレーヤー等の電子機器類を使用すること。
ク　解答終了の指示に従わず、鉛筆や消しゴムを持っていたり解答を続けること。

(2) 上記（1）以外にも、次のことをすると当該行為をやめるよう指示します。それでもなお指示に従わず、不正行為とみなされた場合は、（1）と同様に取り扱われます。

ア　試験時間中に、携帯電話、スマートフォン、ウェアラブル端末（スマートウォッチやスマートグラス等）、タブレット端末、電子辞書、ICレコーダー、イヤホン※、コンピュータ、音楽プレーヤー等の電子機器類、許可された参照物等の書籍類をかばん等にしまわず、身に着けていたり手に持っていること。
イ　試験時間中に携帯電話や時計等の音（着信・アラーム・振動音など。）を長時間鳴らすなど、試験の進行に影響を与えること。
ウ　試験に関することについて、自身や他の受験者が有利になるような虚偽の申出をすること。
エ　試験場において他の受験者の迷惑となる行為をすること。
オ　試験場において監督者等の指示に従わないこと。
カ　その他、試験の公平性を損なうおそれのある行為をすること。

※イヤホンについては、耳に装着していれば使用しているものとします。なお、試験時間中、病気・負傷や障害等により、補聴器等を使用したい場合は、事前に受験上の配慮申請が必要となります。

Ⅳ　入学試験日程

<table>
<tr><th>試験名</th><th>試験期日</th><th>ＷＥＢ出願</th><th>出願書類受付日</th><th>出願書類締切日</th><th>判定分科委員会</th><th>合格発表</th><th>入学手続期限</th></tr>
<tr><td>推薦入試(第１期)</td><td rowspan="2">9/26(土)</td><td rowspan="2">8/24(月)～
9/4(金)</td><td rowspan="2">9/3(木)</td><td rowspan="2">9/11(金)</td><td rowspan="2">10/1(木)</td><td rowspan="2">10/6(火)</td><td rowspan="2">10/16(金)</td></tr>
<tr><td>一般入試(第１期)</td></tr>
<tr><td>社会人特別入試(第１期)</td><td rowspan="3">11/14(土)</td><td rowspan="2">10/13(火)～
10/23(金)</td><td rowspan="2">10/22(木)</td><td rowspan="2">10/30(金)</td><td rowspan="3">11/19(木)
(教授会あり)</td><td rowspan="3">11/25(水)</td><td rowspan="3">12/4(金)</td></tr>
<tr><td>政治学専攻公共政策１年コース
社会人特別入試(第１期)</td></tr>
<tr><td>外国人留学生入試(第１期)</td><td>(予定)
7/17(金)～</td><td>(予定)
7/17(金)～</td><td>(予定)
10/16(金) 本部</td></tr>
<tr><td>博士後期課程入試</td><td rowspan="6">2/16(火)</td><td rowspan="5">1/12(火)～
1/19(火)</td><td rowspan="5">1/18(月)</td><td rowspan="5">1/25(月)</td><td rowspan="6">2/24(水)</td><td rowspan="6">3/1(月)</td><td rowspan="6">3/8(月)</td></tr>
<tr><td>博士後期課程再入学入試</td></tr>
<tr><td>推薦入試(第２期)</td></tr>
<tr><td>一般入試(第２期)</td></tr>
<tr><td>社会人特別入試(第２期)</td></tr>
<tr><td>政治学専攻公共政策１年コース
社会人特別入試(第２期)</td></tr>
<tr><td>外国人留学生入試(第２期)</td><td>(予定)
7/17(金)～</td><td>(予定)
10/17(土)～</td><td>(予定)
1/19(火) 本部</td></tr>
<tr><td>研究生入試</td><td rowspan="2">3/10(水)</td><td rowspan="2">－</td><td rowspan="2">2/26(金)</td><td rowspan="2">3/5(金)</td><td rowspan="2">3/16(火)
(教授会あり)</td><td rowspan="2">3/19(金)</td><td rowspan="2">3/24(水)</td></tr>
<tr><td>科目等履修生入試</td></tr>
</table>

Ⅴ　入 学 手 続

1　令和9年度入学者納入金

（但し、博士前期課程　政治学専攻　公共政策1年制コースを除く）

部　別	項　目	1年次納入金	
		入学手続時(前学期分)	後学期分
博士前期課程 博士後期課程	授　業　料	290,000	290,000
	入　学　金	200,000	－
	施設設備資金	75,000	75,000
	校友会費(準会員)	10,000	－
	計	575,000	365,000
	年間納入額	940,000	

※本大学を卒業した方は、入学金が免除となります。　（単位：円）

令和9年度博士前期課程
政治学専攻　公共政策1年制コース入学者納入金

部　別	項　目	1年次納入金	
		入学手続時(前学期分)	後学期分
政治学専攻 公共政策 1年制コース	授　業　料	425,000	425,000
	入　学　金	200,000	－
	施設設備資金	75,000	75,000
	校友会費(準会員)	10,000	－
	計	710,000	500,000
	年間納入額	1,210,000	

※本大学を卒業した方は、入学金が免除となります。　（単位：円）

2　入学手続に関する注意事項

① 入学手続は、後日、合格者に発送する**入学手続要項**に従ってください。

② 期限までに手続きをしない場合は、入学の意志がないものとみなします。

③ 入学手続完了後（入学時納入金を全額納入した後）に、やむをえない理由によって本学への入学を辞退する場合は、電話により**令和９年３月31日㈬17時まで**に申し出てください。申し出を受理しますと、「入学辞退願」を本学より送付いたしますので、必要事項を記入の上、「入学許可書」と併せて速やかに返送してください。手続き終了後、**入学金を除く入学時納入金は返還**いたします。ただし、いったん提出された入学手続書類及び入学金は返還いたしません。なお、令和９年４月１日㈭以降に申し出があった場合は、本学に学籍が生じておりますので、入学手続書類及び入学金を含む納入金は返還いたしません。

④ **本学内に限り**、複数の研究科に合格して入学先の変更を希望する場合は、**すでに納入済の入学手続金を最終入学希望の研究科へ振替えることができます。**この場合、変更前の研究科の入学は辞退することになります。該当者は入学手続要項に従い手続してください。

※外国人留学生入学試験については、オンライン入学手続を実施するため、入学手続方法等が異なります。詳細は、日本大学本部学務部入学課ホームページを参照してください。
日本大学本部学務部入学課ホームページ　https://www.nihon-u.ac.jp/admission_info/application/international/

Ⅵ 入学試験

令和9年度　博士前期課程　推薦入学試験

募集人数

	専攻	コース	第1期	第2期
博士前期課程	公法学	専門研究コース 総合研究コース	若干名	若干名
	私法学	専門研究コース 総合研究コース 知的財産コース		
	政治学	専門研究コース 総合研究コース 公共政策（2年制）コース		

出願資格

1　本大学法学部又は危機管理学部を令和9年3月卒業見込みの者（早期卒業を含む）であること。ただし、知的財産コースは本大学法学部又は危機管理学部以外の本大学卒業見込みの者（早期卒業を含む）も認める。
2　履修開始年次が4年次の科目及びゼミナールを除き、卒業に必要な単位を修得していること。
3　出願時における通算のGPAが、専門研究コースを志望する場合は3.2以上、その他のコースを志望する場合は2.8以上であること。
4　GPAを算出できない場合は、出願時における成績が上記3に準ずる者。
5　以下の推薦者による推薦書を提出できる者。
専門研究コース出願者は法学部又は危機管理学部のゼミナール指導教員、総合研究コース及び公共政策（2年制）コース出願者は法学部又は危機管理学部の専任教員、知的財産コース出願者は本大学の専任教員による推薦書。
ただし、推薦者と大学院指導教員が異なる場合には、大学院指導教員の推薦書も提出すること。

（第2期のみ）
※外国籍を有する者は、以下①及び②の条件をすべて満たす日本の在留資格を有する方を対象とします。
①「短期滞在」以外の在留資格であること
②在留期限が入学手続き締切日の翌日（2027年3月9日）以降であること

出願書類

①　入学志願票	web出願システムにて
②　推薦書	web出願システムにて
③　写真	最近3ヶ月以内に撮影した半身無帽、正面で背景の無いものをwebにてダウンロードした**志願票**の所定欄に貼付してください。
④　卒業見込証明書	本学所定の証明書
⑤　成績証明書	本学所定の証明書
⑥　研究計画書	web出願システム（本登録画面）よりダウンロード
⑦　入学検定料	**35,000円** ※54頁を参照し、コンビニエンスストアから入学検定料を納入してください。入学検定料のほかに別途手数料がかかります。（本人負担） 「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取り、入学志願票の所定欄に貼ってください。
⑧　在留カードのコピー（外国籍の出願者のみ）	第2期の出願者のみ提出。

※健康診断書－特別の事項がある場合、提出を求めることがあります。
※留学生が大学院を志願する場合、志願先の研究科へ事前に連絡してください。
なお、希望する指導教員や研究内容等の確認（面談等）を行うため、出願締切日を確認の上、余裕をもって連絡をしてください。
※出願書類の証明書類は日本語又は英語で作成されたものを提出してください。

選考方法

次のａ・ｂの結果を総合評価します。
ａ．書類審査
ｂ．口述試験（志望専攻科目について）
※専門研究コースに出願して基準点を満たさない場合、総合研究コースとして合格となることがある。

試験科目および時間

専攻	試験内容		試験時間
公法学専攻 私法学専攻 政治学専攻	口述	志望専攻科目について	－

試験に関する注意事項

試験場には受験票・筆記用具・身分証明書（学生証/マイナンバーカード/運転免許証などの顔写真付きのもの）を持参してください。

令和9年度　博士前期課程　一般入学試験

募集人数

	専攻	コース	第1期	第2期
博士前期課程	公法学	専門研究コース 総合研究コース	15名	15名
	私法学	専門研究コース 総合研究コース 知的財産コース	15名	15名
	政治学	専門研究コース 総合研究コース 公共政策（2年制）コース	5名	10名

出願資格

1　大学を卒業した者及び令和9年3月卒業見込みの者。
2　学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者及び令和9年3月までに授与される見込みの者。
3　外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び令和9年3月までに修了見込みの者。
4　外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者及び令和9年3月までに修了見込みの者。
5　我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び令和9年3月までに修了見込みの者。
6　外国の大学等において、修業年限が3年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者。
7　専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者及び令和9年3月修了見込みの者。
8　文部科学大臣の指定した者。
9　学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、本大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者。
10　本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めたもので22歳に達した者及び令和9年4月1日までに22歳に達する者。

※上記9、10は事前に個別の入学資格審査（書類審査）を行いますので、出願期間前に日本大学法学部教務課大学院入試係までお問い合わせください。
※日本語を母語としない者は、以下条件を満たす方を対象とします。
・日本語能力試験（JLPT）においてN1（1級）に合格していること

（第2期のみ）
※外国籍を有する者は、以下①及び②の条件をすべて満たす日本の在留資格を有する方を対象とします。
①「短期滞在」以外の在留資格であること
②在留期限が入学手続き締切日の翌日（2027年3月9日）以降であること

出願書類

①　入学志願票	web出願システムにて
②　写真	最近3ヶ月以内に撮影した半身無帽、正面で背景の無いものをwebにてダウンロードした**志願票**の所定欄に貼付してください。
③　卒業（見込）証明書	○出身大学の学長または学部長の発行したもの。 ○大学院修了（見込）の者は、修了（見込）証明書も提出してください。
④　成績証明書	○出身大学の学長または学部長の発行したもの。 ○大学院修了（見込）の者は、**学部と大学院の成績証明書**を提出してください。
⑤　研究計画書	web出願システム（本登録画面）よりダウンロード
⑥　学位授与（見込）証明書（該当者のみ）	出願資格の2に該当する出願者のみ提出。 学位授与機構が発行したもの。
⑦　住民票（外国籍の出願者のみ）	居住している市・区・町・村で発行されたもの。
⑧　入学検定料	**35,000円** ※54頁を参照し、コンビニエンスストアから入学検定料を納入してください。入学検定料のほかに別途手数料がかかります。（本人負担） 「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取り、入学志願票の所定欄に貼ってください。
⑨　在留カードのコピー（外国籍の出願者のみ）	第2期の出願者のみ提出。
⑩　日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書	日本語を母語としない者のみ提出。 ※N1に合格していることを証明するため。

※健康診断書－特別の事項がある場合、提出を求めることがあります。
※留学生が大学院を志願する場合、志願先の研究科へ事前に連絡してください。
　なお、希望する指導教員や研究内容等の確認（面談等）を行うため、出願締切日を確認の上、余裕をもって連絡をしてください。
※出願書類の証明書類は日本語又は英語で作成されたものを提出してください。

選考方法

書類審査
筆記試験　外国語－英・独・仏語のうち1科目選択（母語を除く）、論文－志望する専門演習科目
口述試験－志望する専攻分野について
※外国語試験では、辞書（英和・独和・仏和）の参照を許可する。
※出願時から過去2年以内の公式言語スコアが以下の者については、事前の申請により外国語（英語）の筆記試験を免除する。
（TOEFL-iBT：79点以上　TOEIC：730点以上　IELTS（Academic）：6.0点以上）
※論文試験については、科目により参照が許可される場合があるので、六法（条文解説・判例付のものは不可）の持参を認める。
※専門研究コースに出願して基準点を満たさない場合、総合研究コースとして合格となることがある。

試験科目および時間

専攻	試験内容		試験時間
公法学専攻 私法学専攻 政治学専攻	外国語	英･独･仏語のうち1科目選択（母語を除く、辞書参照可）	90分
	論文	志望する専門演習科目	90分
	口述	志望する専攻分野について	－

試験に関する注意事項

①　外国語科目の試験は、辞書（英和・独和・仏和）の参照を許可します。ただし、電子辞書の使用は認めません。
②　論文試験については、科目により参照が許可される場合があるので、六法（条文解説・判例つきのものは不可）の持参を認める。
③　試験場には受験票・筆記用具・身分証明書（学生証/マイナンバーカード/運転免許証などの顔写真付きのもの）を持参してください。
④　**試験開始後20分を経過しての入場（受験）は認めません。**

令和９年度　博士前期課程　社会人特別入学試験

募集人数

	専攻	コース	第１期	第２期
博士前期課程	公法学	総合研究コース	若干名	若干名
	私法学	総合研究コース 知的財産コース		
	政治学	総合研究コース 公共政策（２年制）コース		

※社会人特別入学試験では、専門研究コースの募集は行いません。

出願資格

次のいずれかに該当し、入学予定時において、２年以上の職務経験のある有職者、有職者で入学後も引続き職業に従事する者、または満24歳以上の者。

1　大学を卒業した者。
2　学校教育法第104条第４項の規定により学士の学位を授与された者。
3　外国において学校教育における16年の課程を修了した者。
4　外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者。
5　我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者。
6　外国の大学等において、修業年限が3年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者。
7　専修学校の専門課程（修業年限が４年以上であることその他文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者。
8　文部科学大臣の指定した者。
9　学校教育法第102条第２項の規定により大学院に入学した者であって、本大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者。
10　本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で22歳に達した者及び令和９年４月１日までに22歳に達する者。

※上記9、10は事前に個別の入学資格審査（書類審査）を行います。
（Web出願開始日の３週間前までに日本大学法学部教務課大学院入試係までお問い合わせください。）
※ 日本語を母語としない者は、以下条件を満たす方を対象とします。
・日本語能力試験（JLPT）においてN1（1級）に合格していること

（第２期のみ）
※外国籍を有する者は、以下①及び②の条件をすべて満たす日本の在留資格を有する方を対象とします。
①「短期滞在」以外の在留資格であること
②在留期限が入学手続き締切日の翌日（2027年３月９日）以降であること

出願書類

①　入学志願票	web出願システムにて
②　写真	最近３ヶ月以内に撮影した半身無帽、正面で背景の無いものをwebにてダウンロードした**志願票**の所定欄に貼付してください。
③　卒業証明書	○出身大学の学長または学部長の発行したもの。 ○大学院修了（見込）の者は、修了（見込）証明書も提出してください。
④　成績証明書	○出身大学の学長または学部長の発行したもの。 ○大学院修了（見込）の者は、**学部と大学院の成績証明書**を提出してください。
⑤　研究計画書	web出願システム（本登録画面）よりダウンロード
⑥　履歴書	web出願システム（本登録画面）よりダウンロード
⑦　学位授与証明書（該当者のみ）	出願資格の２に該当する出願者のみ提出。 学位授与機構が発行したもの。
⑧　住民票（外国籍の出願者のみ）	居住している市・区・町・村で発行されたもの。
⑨　入学検定料	**35,000円** ※54頁を参照し、コンビニエンスストアから入学検定料を納入してください。入学検定料のほかに別途手数料がかかります。（本人負担） 「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取り、入学志願票の所定欄に貼ってください。
⑩　在留カードのコピー（外国籍の出願者のみ）	第2期の出願者のみ提出。
⑪　日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書	日本語を母語としない者のみ提出。 ※N1に合格していることを証明するため。

※健康診断書－特別の事項がある場合、提出を求めることがあります。
※留学生が大学院を志願する場合、志願先の研究科へ事前に連絡してください。
なお、希望する指導教員や研究内容等の確認（面談等）を行うため、出願締切日を確認の上、余裕をもって連絡をしてください。
※出願書類の証明書類は日本語又は英語で作成されたものを提出してください。

選考方法

総合研究コース・知的財産コース
1　書類審査
2　筆記試験（論文）
3　口述試験（志望専攻分野について）

公共政策コース（２年制コース）
1　書類審査
2　口述試験（志望専攻分野について）

※専門研究コースは募集せず。

試験科目および時間

専攻	試験内容		試験時間
公法学専攻 私法学専攻 政治学専攻 （公共政策コースは除く）	論文	志望の専門演習科目	90分
	口述	志望専攻科目について	－
政治学専攻 公共政策コース	口述	志望専攻科目について	－

試験に関する注意事項

①　論文試験については、科目により参照が許可される場合があるので、六法（条文解説・判例つきのものは不可）の持参を認める。
②　試験場には受験票・筆記用具・身分証明書（学生証/マイナンバーカード/運転免許証などの顔写真付きのもの）を持参してください。
③　**試験開始後20分を経過しての入場（受験）は認めません。**

令和９年度　博士前期課程政治学専攻　公共政策１年制コース社会人特別入学試験

募集人数

	専攻	コース	第１期	第２期
博士前期課程	政治学	公共政策１年制コース	若干名	若干名

出願資格

入学予定時において満24歳以上で、官公庁等において２年以上の実務経験を有し、次のいずれかに該当する者。
1　大学を卒業した者。
2　学校教育法第104条第４項の規定により学士の学位を授与された者。
3　外国において学校教育における16年間の課程を修了した者。
4　外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者。
5　我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者。
6　外国の大学等において、修業年限が3年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者。
7　専修学校の専門課程（修業年限が４年以上であることその他文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者。
8　文部科学大臣の指定した者。
9　学校教育法第102条第２項の規定により大学院に入学した者であって、本大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者。
10　本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者。

※上記９、10は事前に個別の入学資格審査（書類審査）を行います。
（Web出願開始日の３週間前までに日本大学法学部教務課大学院入試係までお問い合わせください。）
※ 日本語を母語としない者は、以下条件を満たす方を対象とします。
・日本語能力試験（JLPT）においてN1（1級）に合格していること

（第２期のみ）
※外国籍を有する者は、以下①及び②の条件をすべて満たす日本の在留資格を有する方を対象とします。
①「短期滞在」以外の在留資格であること
②在留期限が入学手続き締切日の翌日（2027年３月９日）以降であること

出願書類

①　入学志願票	web出願システムにて
②　写真	最近３ヶ月以内に撮影した半身無帽、正面で背景の無いものをwebにてダウンロードした**志願票**の所定欄に貼付してください。
③　卒業証明書	○出身大学の学長または学部長の発行したもの。 ○大学院修了（見込）の者は、修了（見込）証明書も提出してください。
④　成績証明書	○出身大学の学長または学部長の発行したもの。 ○大学院修了（見込）の者は、**学部と大学院の成績証明書**を提出してください。
⑤　研究計画書	web出願システム（本登録画面）よりダウンロード
⑥　履歴書	web出願システム（本登録画面）よりダウンロード
⑦　実務に関する自己申告書	web出願システム（本登録画面）よりダウンロード
⑧　学位授与証明書（該当者のみ）	出願資格の２に該当する出願者のみ提出。 学位授与機構が発行したもの。
⑨　住民票（外国籍の出願者のみ）	居住している市・区・町・村で発行されたもの。
⑩　入学検定料	**35,000円** ※54頁を参照し、コンビニエンスストアから入学検定料を納入してください。入学検定料のほかに別途手数料がかかります。（本人負担） 「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取り、入学志願票の所定欄に貼ってください。
⑪　在留カードのコピー（外国籍の出願者のみ）	第2期の出願者のみ提出。
⑫　日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書	日本語を母語としない者のみ提出。 ※N1に合格していることを証明するため。

※健康診断書－特別の事項がある場合、提出を求めることがあります。
※留学生が大学院を志願する場合、志願先の研究科へ事前に連絡してください。
なお、希望する指導教員や研究内容等の確認（面談等）を行うため、出願締切日を確認の上、余裕をもって連絡をしてください。
※出願書類の証明書類は日本語又は英語で作成されたものを提出してください。

選考方法

次のａ・ｂの結果を総合評価します。
ａ．書類審査
ｂ．口述試験（志望専攻分野について）

試験科目および時間

専攻	試験内容		試験時間
政治学専攻 公共政策１年制コース	口述	志望専攻分野について	－

試験に関する注意事項

試験場には受験票・筆記用具・身分証明書（学生証/マイナンバーカード/運転免許証などの顔写真付きのもの）を持参してください。

2027年度　博士前期課程　外国人留学生入学試験

※外国人留学生の入学試験要項の詳細は、日本大学本部学務部入学課ホームページを参照してください。
https://www.nihon-u.ac.jp/admission_info/application/international/

<table>
<tr><td rowspan="4">募集人数</td><td></td><td>専攻</td><td>コース</td><td>第1期</td><td>第2期</td></tr>
<tr><td rowspan="3">博士前期課程</td><td>公法学</td><td>総合研究コース</td><td rowspan="3">若干名</td><td rowspan="3">若干名</td></tr>
<tr><td>私法学</td><td>総合研究コース
知的財産コース</td></tr>
<tr><td>政治学</td><td>総合研究コース
公共政策（2年制）コース</td></tr>
<tr><td>出願資格</td><td colspan="5">外国籍を有し、日本語能力試験（JLPT)においてN1（1級）に合格している者で、次のいずれかに該当するもの。
1　外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び2027年3月31日までに修了見込みの者。
2　外国の大学等において、修業年限が3年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を取得した者及び2027年3月31日までに取得見込みの者。
3　本学大学院において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達した者及び2027年3月31日までに22歳に達する者。
※出願資格3に該当する者は、事前に個別の入学資格審査（書類審査）を行う。

（第2期のみ）
※外国籍を有する者は、以下①及び②の条件をすべて満たす日本の在留資格を有する方を対象とします。
①「短期滞在」以外の在留資格であること
②在留期限が入学手続き締切日の翌日（2027年3月9日）以降であること</td></tr>
<tr><td>出願書類</td><td colspan="5">出願書類については、日本大学本部学務部入学課ホームページを参照してください。

※留学生が大学院を志願する場合、「事前連絡確認書」の交付が必要になりますので、志願先の研究科へ事前に連絡してください。なお、「事前連絡確認書」は、希望する指導教員や研究内容等の確認（面談等）を行うため、交付に1週間以上かかる場合があります。
出願締切日を確認の上、余裕をもって連絡をしてください。</td></tr>
<tr><td>選考方法</td><td colspan="5">次のａ・ｂ・ｃの結果を総合評価します。
ａ．書類審査（研究計画書・成績証明書等）
ｂ．筆記試験（論文）
ｃ．口述試験</td></tr>
<tr><td rowspan="3">試験科目および時間</td><td>専攻</td><td colspan="2">試験内容</td><td>試験時間</td></tr>
<tr><td rowspan="2">公法学専攻
私法学専攻
政治学専攻</td><td>論文</td><td>日本語による志望専攻学科目</td><td>90分</td></tr>
<tr><td>口述</td><td>志望専攻分野について</td><td>－</td></tr>
</table>

令和９年度　博士後期課程　入学試験

募集人数

	専攻	募集人数
博士後期課程	公法学	４名
	私法学	４名
	政治学	４名

出願資格

１　大学院博士前期課程（修士課程）を修了した者又は専門職学位課程修了者及び令和９年３月修了見込みの者。（志望専攻と同系列の大学院修士課程・博士前期課程の者）
２　外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び令和９年３月までに授与される見込みの者。
３　外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者。
４　我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者。
５　国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者。
６　外国の学校、第４号の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、修士論文又は特定課題の研究成果の審査と試験の合格に代える審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等の学力があると認められた者。
７　文部科学大臣の指定した者。
８　本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達した者及び令和９年４月１日までに24歳に達する者。

※出願資格８は、事前に個別の入学資格審査（書類審査）を行いますので、出願期間前に法学研究科入試係（教務課）までお問い合わせください。
※日本語を母語としない者は、以下条件を満たす方を対象とします。
・日本語能力試験（JLPT）においてN1（1級）に合格していること

※外国籍を有する者は、以下①及び②の条件をすべて満たす日本の在留資格を有する方を対象とします。
①「短期滞在」以外の在留資格であること
②在留期限が入学手続き締切日の翌日（2027年３月９日）以降であること

出願書類

①　入学志願票	web出願システムにて
②　写真	最近３ヶ月以内に撮影した半身無帽、正面で背景の無いものをwebにてダウンロードした**志願票**の所定欄に貼付してください。
③　卒業証明書	○出身大学の学長または学部長の発行したもの。
④　修了（見込）証明書	○出身大学院の研究科長の発行したもの。
⑤　成績証明書	○出身大学の学長または学部長の発行したもの。 ○大学院修了（見込）の者は、**学部と大学院の成績証明書**を提出してください。
⑥　学位授与（見込）証明書 ※出願資格の２に該当する者	○出身大学院の研究科長の発行したもの。
⑦　研究計画書	web出願システム（本登録画面）よりダウンロード
⑧　修士論文	修士論文の写し及び要旨（１部）。 ※ただし、修士論文を提出しない課程を修了した（見込）者は、志望する専門分野に関連する研究レポート（8000字程度）とその要旨（1000字程度）。
⑨　住民票 （外国籍の出願者のみ）	居住している市・区・町・村で発行されたもの。
⑩　指導教授を含む２名の推薦書 ※筆記試験の一部を免除される者	書式は任意で、筆記試験の一部を免除される者のみ。
⑪　入学検定料	35,000円 ※54頁を参照し、コンビニエンスストアから入学検定料を納入してください。入学検定料のほかに別途手数料がかかります。（本人負担） 「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取り、入学志願票の所定欄に貼ってください。
⑫　在留カードのコピー （外国籍の出願者のみ）	
⑬　日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書	日本語を母語としない者のみ提出。 ※N1に合格していることを証明するため。

※健康診断書－特別の事項がある場合、提出を求めることがあります。
※留学生が大学院を志願する場合、志願先の研究科へ事前に連絡してください。
なお、希望する指導教員や研究内容等の確認（面談等）を行うため、出願締切日を確認の上、余裕をもって連絡をしてください。
※出願書類の証明書類は日本語又は英語で作成されたものを提出してください。

選考方法

１　書類審査
２　修士論文もしくは研究レポートの審査
３　筆記試験（外国語・論文）
※ただし、令和９年３月修了見込みの本研究科博士前期課程専門研究コースからの進学希望者で、指導教授を含む２名の推薦があり、かつ、修得した「法律学原書研究Ⅰ・Ⅱ」又は「政治学原書研究Ⅰ・Ⅱ」の評価及び修士論文の審査結果により、上記筆記試験に合格でき得る能力があると分科委員会が認めた場合、筆記試験（外国語・論文）の一方又は双方について免除する。

外国語科目－英・独・仏・日本語のうち１科目選択（日本語は外国人留学生のみ）（母語を除く）
論文－志望する専門分野

４　口述試験

※外国語科目の試験では、辞書（英和・独和・仏和）の参照を許可する。電子辞書不可
※論文試験については、科目により参照が許可される場合があるので、六法（条文解説・判例付のものは不可）の持参を認める。

試験科目および時間

区分			試験内容	試験時間
筆記試験	公法学 私法学 政治学	外国語科目	英・独・仏・日本語のうち１科目選択 （日本語は外国人留学生のみ）（母語を除く）	120分
		論文	志望する専門分野の論文試験	90分
口述試験			志望する専門分野について	－

試験に関する注意事項

①　外国語科目の試験は、辞書（英和・独和・仏和）の参照を許可します。ただし、電子辞書の使用は認めません。
②　論文試験については、科目により参照が許可される場合があるので、六法（**条文解説・判例つきのものは不可**）の持参を認める。
③　試験場には受験票・筆記用具・身分証明書（学生証/マイナンバーカード/運転免許証などの顔写真付きのもの）を持参してください。
④　**試験開始後20分を経過しての入場（受験）は認めません。**

V　募集専門演習科目・専門分野

令和９年度募集の専門演習科目・専門分野は、下表のとおりです。志願票の『志望専攻科目』欄には、志望する専門演習科目・専門分野を、『志望教員名』欄には、志望する指導教授を表より選択の上、記入して下さい。

なお、論文試験科目は、志望した専門演習科目・専門分野を選択しなければなりません。また、表は変更となる場合がありますので、法学研究科入試係（教務課）までお問い合わせください。

【前期課程専門演習科目・後期課程専攻分野一覧】

専　攻	博士前期課程		博士後期課程	
	専門演習科目	指導教授	専門分野	指導教授
公法学	憲法	小山　剛 高畑英一郎 柳瀬　昇	憲法研究	高畑英一郎 柳瀬　昇
	行政法	鵜澤　剛 権　奇法 西原　雄二	行政法研究	鵜澤　剛 西原　雄二
	税法	鳥飼　貴司	税法研究	鳥飼　貴司
	国際法	河合　利修	国際法研究	河合　利修
	刑法	野村　和彦 南　由介	刑法研究	野村　和彦 南　由介
	法哲学	松島　雪江	法哲学研究	松島　雪江
	法史学	出雲　孝	法史学研究	出雲　孝
	独法	玉蟲　由樹	外国公法研究	玉蟲　由樹
私法学	民法	大杉　麻美 加藤　雅之 清水　恵介 野中　貴弘 蓮田　哲也	民法研究	大杉　麻美 加藤　雅之 清水　恵介 野中　貴弘
	民事訴訟法	小田　司 杉本　純子 吉田　純平	民事訴訟法研究	杉本　純子
	商法	大久保拓也 小野寺千世 松嶋　隆弘 宮﨑　裕介	商法研究	大久保拓也 小野寺千世 松嶋　隆弘 宮﨑　裕介
	知的財産法	加藤　暁子 加藤　浩 竹内　敏夫 劉　斌斌	知的財産権法研究	加藤　暁子 加藤　浩 竹内　敏夫 劉　斌斌
	経済行政法	友岡　史仁	経済行政法研究	友岡　史仁
	労働法	大山　盛義	労働法研究	大山　盛義
	社会保障法	橋爪　幸代	社会保障法研究	橋爪　幸代
	英米法	坂本　力也		
政治学	政治理論	岩崎　正洋	政治理論研究	岩崎　正洋
	政治哲学	松元　雅和	政治哲学研究	松元　雅和
	政治思想史	杉本　竜也		
	日本政治史	浅野　一弘	日本政治史研究	浅野　一弘
	西洋政治史	渡邉容一郎	西洋政治史研究	渡邉容一郎
	国際政治学	山本　直	国際政治学研究	山本　直
	地域研究	窪田　悠一※1	地域研究	窪田　悠一
	行政学	岩井　義和※1 児玉　博昭※1	行政学研究	岩井　義和 児玉　博昭
	地方自治論	林　紀行※1 福島　康仁※1	地方自治論研究	林　紀行
	公共政策論	西川　邦夫※1 水戸　克典※1	公共政策論研究	水戸　克典
	経済政策	横溝えりか※1	経済政策研究	横溝えりか
	公共経済学	竹本　亨※1	財政学研究	竹本　亨

※1　政治学専攻　専門研究コース・総合研究コースのほか、公共政策コースの担当が可能な指導教授

※2　専門演習担当者は令和８年6月時点の情報です。ホームページにて掲載の最新情報を必ず確認してください。